平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場会社名　株式会社JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,590	△3.5	86	49.7	68	67.5	16	―
23年6月期第2四半期	2,683	10.5	57	△24.1	40	△43.9	△181	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.01	10.01
23年6月期第2四半期	△108.84	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,147	984	23.7
23年6月期	3,872	968	25.0

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　984百万円　23年6月期　967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,974	―	117	―	88	―	21	―	12.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,665,900 株	23年6月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	295 株	23年6月期	295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,665,605 株	23年6月期2Q	1,665,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)1ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 2
４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の経済概況は、欧州の金融不安等により歴史的円高が継続し、製造業ではタイでの洪水による影響も拡大しました。国内経済は、労働者の所得減少や、デフレ傾向も継続しましたが、東日本大震災による混乱も徐々に落ち着き、若干の雇用回復と共に、消費回復感がみられました。

外食産業では、市場縮小に歯止めが掛かりつつも、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、デフレ経済を反映した低価格業態や、食べ放題による業態も一般化し、アジア地域等の海外出店に活路を求める企業も多くなってきました。また夏の繁忙期には、電力各社からの節電要請に対し、一般企業の就業時刻変更や、自動車関連産業の週末操業(木曜・金曜休業)等があり、これらによる売上への影響もみられました。

このような環境下で当社は、当第２四半期累計期間の新規出店はありませんでしたが、業態の選択と集中により収益力の向上を図るという方針のもと、８店舗の業態転換改装および２店舗の退店(大垣食堂およびイオン久御山店)を実施し、「中華食堂(「旨飯中華食房」を含む)」、「阿詩瑪石(アーシーマーシー)」、および「ロンフー亭」の３業態の撤収を終え、２業態への業態集約を完了させました。また別途に「一刻魁堂」５店舗で新デザインの内外装へのリニューアル改装も実施しました。

これらにより当第２四半期会計期間末の店舗数は68店舗（前第２四半期会計期間末比３店舗の減少）となり、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」57店舗（同10店舗の増加）、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」11店舗（同１店舗の減少）となりました。

営業面では、季節メニューの強化や、前期に設置した店舗トレーニング専門部署の設置効果増大に務め、営業力強化に注力、また業態転換店の早期安定化に尽力しました。また、改装に伴う店舗休業により既存店の延べ営業日数が減少したことや、夏の繁忙時に自動車産業の週末操業があり週末来客数が減少したことの影響もありましたが、当第２四半期累計期間の全業態を合計した既存店の客数は前年同期比0.2%増加しました。一方で、メニュー単価の引き下げ等に伴い客単価が減少した結果、既存店の売上高は同1.9%減少しました。

原価面では、原材料の高値推移や、エネルギーコスト高があったものの、名古屋センターならびに有松工場において、前期に引き続き組織強化策や追加投資等を実行、また業態の選択と集中が生産品目の集約へと繋がったことも功を奏し、生産性が改善、売上原価率は前年同期比0.7ポイント低減されました。

以上によりまして、当第２四半期累計期間の売上高は、営業店３店舗の純減等に伴い2,590百万円（前年同期比3.5%減少）となり、第２四半期累計期間としては２期ぶりの減収となりました。

一方、利益面では、不採算店撤退および収益体質のある２業態への業態集約効果も出始め、業態転換等の収益構造改革のための初期費用を吸収し、当第２四半期累計期間では営業利益86百万円(同49.7%増加)、経常利益68百万円（同67.5%増加）となりました。

また最終利益につきましては、業態転換や改装に伴う固定資産除却損等の特別損失38百万円を計上しましたが、前期に発生しました資産除去債務の過去費用一括計上や不採算店の減損損失が無くなった結果、当第２四半期累計期間の四半期純利益は16百万円（前年同期間は四半期純損失181百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期会計期間末における流動資産は836百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が267百万円増加したためであります。

固定資産は3,311百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因は、業態転換、改装により有形固定資産が４百万円および投資その他の資産が21百万円減少したためであります。

流動負債は1,427百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が73百万円および１年内償還予定の社債が32百万円増加した一方、短期借入金が34百万円減少したためであります。

固定負債は1,735百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が96百万円および社債が63百万円増加したためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきまして、平成23年８月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,193	570,408
売掛金	11,728	6,369
預入金	73,615	94,812
製品	11,823	17,120
仕掛品	24,880	24,915
原材料及び貯蔵品	12,277	13,345
その他	97,939	109,419
流動資産合計	535,456	836,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,574,668	1,550,022
土地	588,273	588,273
その他（純額）	411,269	431,260
有形固定資産合計	2,574,210	2,569,556
無形固定資産		
その他	7,361	6,972
無形固定資産合計	7,361	6,972
投資その他の資産		
差入保証金	479,984	467,265
その他	275,643	267,244
投資その他の資産合計	755,628	734,510
固定資産合計	3,337,201	3,311,039
資産合計	3,872,657	4,147,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,271	143,078
短期借入金	34,000	－
1年内返済予定の長期借入金	763,317	836,459
1年内償還予定の社債	10,000	42,000
未払法人税等	39,657	23,875
賞与引当金	7,796	8,983
資産除去債務	1,339	699
その他	358,508	371,927
流動負債合計	1,334,890	1,427,023
固定負債		
社債	30,000	93,000
長期借入金	1,286,465	1,383,243
退職給付引当金	21,914	20,861
資産除去債務	42,267	42,107
その他	188,741	196,420
固定負債合計	1,569,388	1,735,632
負債合計	2,904,279	3,162,656

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金	539,603	343,614
利益剰余金	△195,989	16,674
自己株式	△193	△193
株主資本合計	967,975	984,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△412	△639
評価・換算差額等合計	△412	△639
新株予約権	815	763
純資産合計	968,378	984,774
負債純資産合計	3,872,657	4,147,430

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	2,683,064	2,590,367
売上原価	729,524	686,730
売上総利益	1,953,539	1,903,637
販売費及び一般管理費	1,895,659	1,816,972
営業利益	57,879	86,665
営業外収益		
受取利息	424	326
受取配当金	27	30
賃貸不動産収入	30,804	29,780
その他	3,126	8,358
営業外収益合計	34,382	38,494
営業外費用		
支払利息	17,686	14,788
社債利息	427	1,027
賃貸不動産費用	29,397	28,589
その他	3,972	12,438
営業外費用合計	51,484	56,844
経常利益	40,776	68,314
特別利益		
賞与引当金戻入額	8,020	－
固定資産売却益	－	761
特別利益合計	8,020	761
特別損失		
固定資産除却損	22,323	37,557
固定資産売却損	－	530
減損損失	158,947	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	－
その他	5,045	－
特別損失合計	205,996	38,088
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△157,199	30,987
法人税、住民税及び事業税	15,125	15,612
法人税等調整額	8,955	△1,298
法人税等合計	24,080	14,313
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△181,280	16,674

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△157,199	30,987
減価償却費	136,407	129,851
減損損失	158,947	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	991	△1,053
賞与引当金の増減額（△は減少）	177	1,187
受取利息及び受取配当金	△451	△356
支払利息	18,114	15,816
固定資産売却損益（△は益）	－	△231
固定資産除却損	22,323	37,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,121	5,358
預入金の増減額（△は増加）	△27,591	△21,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,349	△6,400
仕入債務の増減額（△は減少）	19,610	22,806
未払金の増減額（△は減少）	8,362	△13,692
未払費用の増減額（△は減少）	13,508	△11,013
その他	△7,663	12,367
小計	179,744	201,989
利息及び配当金の受取額	128	96
利息の支払額	△18,576	△16,806
法人税等の支払額	△27,691	△31,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,605	154,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,083	△101,729
有形固定資産の売却による収入	－	1,067
貸付けによる支出	△200	－
貸付金の回収による収入	3,732	4,015
差入保証金の差入による支出	△15,720	△4,502
差入保証金の回収による収入	300	17,221
その他	△3,960	△2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,931	△86,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,000	△34,000
長期借入れによる収入	670,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△376,805	△480,080
社債の発行による収入	－	99,050
社債の償還による支出	△55,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△17,871	△29,945
設備関係割賦債務の返済による支出	－	△483
配当金の支払額	△14,872	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,450	199,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	248,124	267,215
現金及び現金同等物の期首残高	281,246	303,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,370	570,408

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年９月21日開催の定時株主総会決議により、資本準備金195,989千円をその他資本剰余金に、利益準備金14,180千円を繰越利益剰余金に振替えた後に、その他資本剰余金195,989千円を繰越利益剰余金に振替えております。この結果、資本剰余金が195,989千円減少し、利益剰余金が195,989千円増加しております。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。